

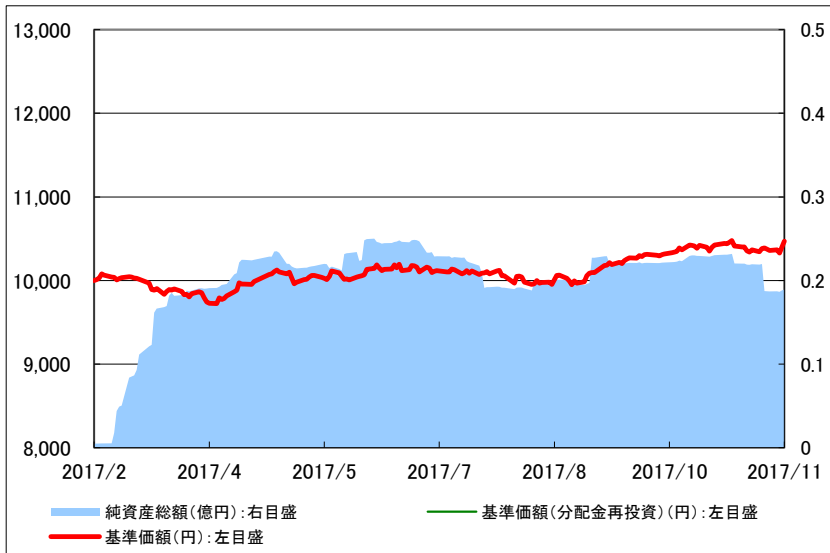
## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,470 円	+ 120 円
純資産総額	0.19 億円	- 0.04 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1か月	1.16%
3か月	4.09%
6か月	4.58%
1年	-
3年	-
設定来	4.70%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年5月	2017年11月	2018年5月
分配金	0 円	0 円	- 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## &lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

# SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

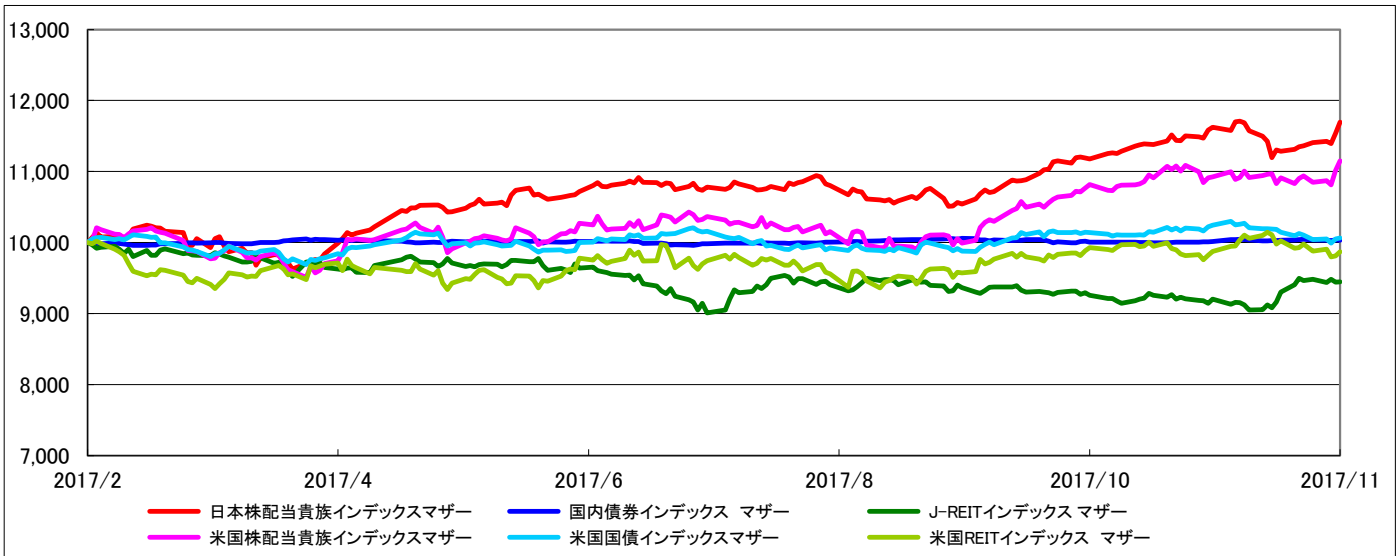
## マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	21.55%	20.00%	1.55%	43 円
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	20.51%	20.00%	0.51%	58 円
国内債券インデックス マザーファンド	17.18%	20.00%	-2.82%	5 円
米国国債インデックスマザーファンド	18.31%	20.00%	-1.69%	- 20 円
J-REITインデックス マザーファンド	8.60%	10.00%	-1.40%	26 円
米国REITインデックス マザーファンド	9.32%	10.00%	-0.68%	11 円
その他	4.53%	-	-	- 4 円
合計	100.00%	100.00%	-	120 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

## マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 日本株配当貴族インデックスマザーファンドの資産の状況

## 資産内容

株式	98.48%
株式先物取引	1.45%
短期金融資産等	0.07%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

配当利回り	2.21%
銘柄数	50

※ 配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	13.16%
2	小売業	12.69%
3	銀行業	9.29%
4	建設業	8.88%
5	その他金融業	7.88%
6	医薬品	6.68%
7	卸売業	5.58%
8	電気・ガス業	5.25%
9	化学	4.84%
10	機械	3.98%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	配当利回り
1	協和エクシオ	建設業	2.71%	1.70%
2	日本たばこ産業	食料品	2.65%	3.49%
3	大東建託	建設業	2.65%	2.61%
4	NTTドコモ	情報・通信業	2.63%	2.75%
5	ローソン	小売業	2.62%	3.23%
6	ケーズホールディングス	小売業	2.62%	1.90%
7	センコーグループホールディングス	陸運業	2.60%	2.74%
8	りそなホールディングス	銀行業	2.52%	3.19%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.48%	2.82%
10	KDDI	情報・通信業	2.46%	2.64%

※ 対純資産総額比です。

※ 配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、配当利回りが算出できない場合は、「-」で表示しています。

## 市場動向

国内株式市場は、上昇しました。月前半は、エレクトロニクス関連の主力株の好決算を受けて市場心理が強気に傾いたことや、米国株式市場の上昇、円安・米ドル高などを背景に日本株の割安感に着目した海外投資家の買いなどが膨らみ、大幅に上昇したものの、米共和党の減税策の先送り懸念、地政学リスクへの警戒感などもあって利益確定売りに押されるなど値動きが荒い展開となりました。月後半は、高値警戒感を背景とした水準調整が一巡し、じり高の展開となりました。欧米株式市場が堅調に推移したことや日銀のETF購入などが下支えとなり、好業績銘柄・出遅れ銘柄への押し目買いなどで底堅い展開となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 米国株配当貴族インデックスマザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

## 資産内容

株式	99.57%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.43%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

配当利回り	2.29%
銘柄数	52

※ 配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位10業種

	業種	比率
1	資本財	15.30%
2	食品・飲料・タバコ	11.81%
3	素材	9.57%
4	ヘルスケア機器・サービス	9.56%
5	家庭用品・パーソナル用品	7.94%
6	食品・生活必需品小売り	6.13%
7	小売	5.76%
8	各種金融	5.75%
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.85%
10	耐久消費財・アパレル	3.85%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&amp;PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	連続増配年数	配当利回り
1	HORMEL FOODS CORP	食品・飲料・タバコ	2.25%	48年	1.89%
2	WAL-MART STORES	食品・生活必需品小売り	2.10%	40年	2.08%
3	CLOROX COMPANY	家庭用品・パーソナル用品	2.08%	40年	2.36%
4	GRAINGER (WW) INC	資本財	2.07%	45年	2.33%
5	BECTON DICKINSON & CO	ヘルスケア機器・サービス	2.04%	45年	1.29%
6	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生活必需品小売り	2.03%	41年	2.16%
7	KIMBERLY-CLARK CORP	家庭用品・パーソナル用品	2.02%	44年	3.22%
8	BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	食品・飲料・タバコ	2.01%	32年	1.23%
9	FEDERAL REALTY INVS TRUST	不動産	2.01%	44年	2.98%
10	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	素材	2.00%	34年	2.28%

※ 対純資産総額比です。

※ 連続増配年数は、SPDJI提供資料に基づきます。

※ 配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、配当利回りが算出できない場合は、「-」で表示しています。

## 市場動向

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、堅調な企業決算や次期FRB(米連邦準備理事会)議長人事の発表などが好感された一方、税制改革の先行き不透明感や高値警戒による利益確定の動きなどから上値の重い展開となりました。月後半は、年末商戦が好調な滑り出しとなったことや、税制改革法案が上院予算委員会で可決され、税制改革の実現に近づいたことを受けて主要な株価指数が連日過去最高値を更新するなど、米国株式市場は堅調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	99.81%
債券先物取引	0.09%
短期金融資産等	0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

残存年数	9.51 年
修正デュレーション	8.96 年
最終利回り	0.13 %
銘柄数	752

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 種類別構成比

種類	比率
国債	82.58%
地方債	6.52%
政府保証債	2.81%
金融債	0.65%
事業債	5.39%
円建外債	0.50%
MBS	1.27%
ABS	0.09%

※ 対純資産総額比です。

## 残存期間別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.13%
1年以上3年未満	19.08%
3年以上7年未満	28.94%
7年以上10年未満	16.64%
10年以上	35.02%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.035%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、10年国債入札や日銀の国債買い入れオペで債券需給の引き締まりが意識されたことや、米長期金利の低下などを受けて債券の買戻しの動きが強まり、10年国債利回りは低下しました。その後は30年国債入札の軟調な結果や日銀の国債買い入れオペで超長期国債の需要の弱さが示されたことなどから、やや利回りは上昇しました。月後半は、超長期債を中心に2018年度の国債発行が減額されるとの観測が強まり債券需給の引き締まりが意識されたものの、一方で日銀が国債買い入れオペで25年超の買い入れ額を減らすなど債券需給の緩みも意識され、10年国債利回りは0.03%を中心とした狭いレンジでのみ合い推移となりました。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 米国国債インデックスマザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	98.74 %
債券先物取引	0.00 %
短期金融資産等	1.26 %
合計	100.00 %

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

直接利回り	2.04 %
最終利回り	2.08 %
残存年数	7.30 年
修正デュレーション	6.00 年
銘柄数	148

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 残存期間別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.00%
1年以上3年未満	31.73%
3年以上7年未満	40.04%
7年以上10年未満	9.43%
10年以上	17.54%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	T 2% 08/15/25	2.000%	2025/8/15	2.22%
2	T 2.25% 11/15/24	2.250%	2024/11/15	1.69%
3	T 3.125% 02/15/43	3.125%	2043/2/15	1.21%
4	T 2.75% 02/15/24	2.750%	2024/2/15	1.17%
5	T 3% 05/15/45	3.000%	2045/5/15	1.17%
6	T 3.125% 05/15/19	3.125%	2019/5/15	1.15%
7	T 2.5% 05/15/24	2.500%	2024/5/15	1.15%
8	T 2.375% 08/15/24	2.375%	2024/8/15	1.15%
9	T 2% 05/31/21	2.000%	2021/5/31	1.14%
10	T 2% 02/28/21	2.000%	2021/2/28	1.14%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。月前半は、次期FRB(米連邦準備理事会)議長にパウエル理事が指名されたことや賃金指標の伸び悩みなどを受けて、利回りは小幅に低下(価格は上昇)しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容などから先行きの利上げペースは緩やかとの見方が強まったものの、月末にかけては堅調な景気指標に加え、税制改革の実現期待の高まりなどから、利回りは2.4%台前半に上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

J-REIT	97.68%
J-REIT先物取引	2.30%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

予想配当利回り	4.04%
銘柄数	59

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 用途別組入状況

	用途	比率
1	オフィス	46.58%
2	商業・物流等	38.34%
3	住宅	15.08%

※ 対現物REIT資産比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.01%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.64%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.23%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	4.93%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	4.52%
6	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.91%
7	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	3.90%
8	大和ハウスリート投資法人	住宅	3.56%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.26%
10	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	3.07%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、株式市場がバブル崩壊後の高値を回復するなど好調な動きとは対照的に、J-REIT市場は引き続き資金流出が重石となり軟調に推移しました。月後半は、徐々に自己投資口の取得が広まりつつあることを受けて、下値の堅さが確認されるなか、増益基調にもかかわらず価格が下落し利回りが上昇していることや、他資産の利回りとの比較で相対的な割安感が強いことなどからJ-REITを見直す資金流入が見られ切り返す展開となり、月末は前月末比プラス圏を回復しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 米国REITインデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

REIT(ETF含む)	98.03%
REIT先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.97%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 用途別組入状況

	用途	比率
1	商業施設	19.41%
2	住居用施設	17.17%
3	その他特化型	14.67%
4	オフィス	13.29%
5	ヘルスケア	12.83%
6	分散型	7.97%
7	物流・産業用施設	7.73%
8	ホテル&リゾート	6.93%

※ REITの評価総額に対する構成比率です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP	5.63%
2	PROLOGIS INC	3.99%
3	PUBLIC STORAGE	3.58%
4	VANGUARD REIT ETF	2.95%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.85%
6	WELLTOWER INC	2.80%
7	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	2.76%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.70%
9	VENTAS INC	2.57%
10	BOSTON PROPERTIES	2.16%

※ 対純資産総額比です。 組入銘柄数 : 158

## 市場動向

米国REIT市場は上昇しました。月前半は、次期FRB(米連邦準備理事会)議長に候補者の中ではハト派と見られるパウエル氏が指名されたことや、買収関連の報道を受けて商業施設REITなどが物色されたことから、堅調に推移しました。月後半は、税制改革の実現への期待が高まったことを受けて主要指数が連日過去最高値を更新するなど米国株式市場が堅調となるなか、REIT市場も底堅い推移となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



# SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	<p>【S&amp;P/JPX配当貴族指数(配当込み)】 S&amp;P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄を対象とし<sup>※</sup>、配当利回りにより加重され算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 ※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。 ・7年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。 当インデックスはSPDJ、JPXおよび東証の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's<sup>®</sup>およびS&amp;P<sup>®</sup>はStandard &amp; Poor's Financial Services LLC(以下「S&amp;P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。 JPX<sup>®</sup>はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;Pもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたは東証によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。</p>
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	<p>【S&amp;P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)】 S&amp;P500配当貴族指数(以下「当インデックス」とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、S&amp;P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を対象とし<sup>※</sup>、均等加重時価総額に基づいて算出されます。「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。 ※年次見直し時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、25年以上連続して増配している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。 ・20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。 ・それでも40銘柄に満たない場合には、配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。 当インデックスはSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's<sup>®</sup>およびS&amp;P<sup>®</sup>はStandard &amp; Poor's Financial Services LLC(以下「S&amp;P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。</p>
国内債券インデックスマザーファンド	<p>【NOMURA-BPI 総合】 NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
米国国債インデックスマザーファンド	<p>【シティ米国債インデックス(円ベース)】 シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、米国国債の総合投資収益を表す債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
J-REITインデックスマザーファンド	<p>【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
米国REITインデックスマザーファンド	<p>【S&amp;P米国REIT指数(配当込み、円換算ベース)】 S&amp;P米国REIT指数(以下「当インデックス」とは、S&amp;P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、米国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。 当インデックスはSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard &amp; Poor's<sup>®</sup>およびS&amp;P<sup>®</sup>はStandard &amp; Poor's Financial Services LLC(以下「S&amp;P」)の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&amp;Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

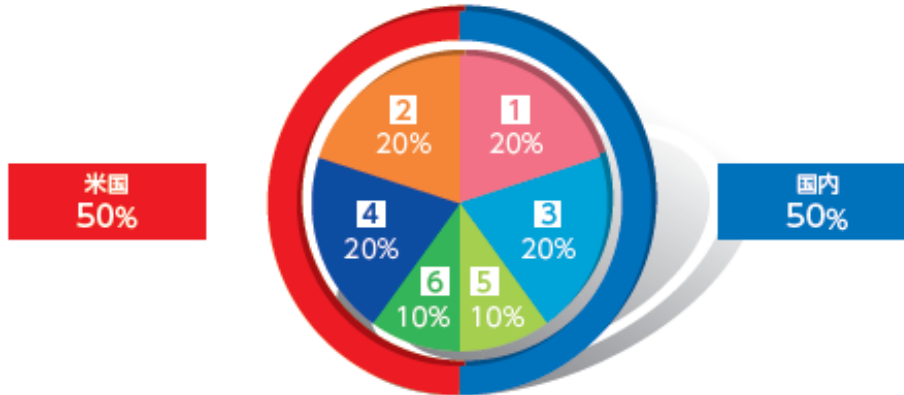
当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## ファンドの特色

1. 国内及び米国の株式、債券及び不動産投資信託証券(REIT)に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 各マザーファンドの基本組入比率は、原則として以下のとおりとします。

基本組入比率



●市場動向等に応じて必要と認める場合には、一定の乖離幅の範囲内で配分比率を調整します。

マザーファンド	インデックス
1 日本株配当貴族インデックスマザーファンド	S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)
2 米国株配当貴族インデックスマザーファンド	S&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)
3 国内債券インデックス マザーファンド	NOMURA-BPI 総合
4 米国国債インデックスマザーファンド	シティ米国債インデックス(円ベース)
5 J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
6 米国REITインデックス マザーファンド	S&P米国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

## 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

## 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

## 【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## SMT 日米インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年2月27日

作成基準日 : 2017年11月30日

## お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金  
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
ニューヨーク証券取引所の休業日  
ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付  
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2017年2月27日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年5月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

**ありません。**

## 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

## ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。  
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

